

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社LENETS				
代表者名	氏名	篠田 光宏	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒381-2246 長野県長野市丹波島2-9-10				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>・電力小売事業 応援でんき®という名称で一般家庭や法人などの需要家への電力小売事業を実施しています。</p> <p>・脱炭素支援事業 再生可能エネルギーの導入、温室効果ガス排出量の可視化を行い、企業の脱炭素経営を支援します。</p>				
電力供給量(総量)	3,385	千kWh	電力供給量(長野県)	3,260	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2022	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	電話による問い合わせに対応します (050-5370-3804)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

温室効果ガスの排出削減をし、脱炭素社会を構築していくことを目指します。

- ・再生可能エネルギーを利用した電源調達への検討
- ・非化石証書の購入への検討
- ・脱炭素を推進し、需要家へ脱炭素社会に向けた取り組みの提案

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

エネルギー供給に関わる総合的な判断を行うエネルギー事業体制を構築しています。本社管理部内に電力小売事業の担当および脱炭素支援事業の担当を配置し、情報共有をしています。

- ・電力小売  
再生可能エネルギーを利用した電源調達、非化石証書の購入をするための体制を整え、電源調達先の検討を行っています。
- ・脱炭素支援  
法人向けに、自家消費型太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や、CO<sub>2</sub>排出量を可視化して削減する取り組みを支援するクラウド型ソフトの導入、電気使用量の削減に向けた省エネシステムの導入を提案する体制を構築しています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000489	t-CO2/kWh
2021年度	調整後排出係数	0.000505	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	調達先を検討中であり、今後も非化石証書の購入、再生可能エネルギーの調達を検討し、排出係数の削減に努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000463	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000529	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	2	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸電力取引所からの調達によるものです。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーによって発電した電力を調達する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	87 %
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	13 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	90 %
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 (他社から卸売を受け発電所の特定ができない電気)	10 %
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100 %
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	再生可能エネルギーの調達先を検討しています。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーを利用した電源調達調達先を検討し、再生可能エネルギーを利用していきます。

C02排出量の可視化を通してC02排出量削減に対する意識付けを行い、C02排出量削減の取り組みの一つとして自家消費型太陽光発電などの再生可能エネルギーを普及・拡大させる。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にございません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	電力使用状況を「30分値」、「日別」、「月別」ごとにグラフにして節電に取り組みやすくしています。
その他	社内における節電に取り組んでいます。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内のクールビズ、ウォームビズを奨励し、冷暖房を適切に使用する。
第一年度実績	社内全館の照明をLEDに変更しました。 引き続き社内のクールビズ、ウォームビズを奨励し、冷暖房を適切に使用しました。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.